

令和2年11月臨時会 総務文教常任委員会記録

令和2年11月30日（月）

場所：鳥栖市議会 第1委員会室

目 次

令和2年11月30日（月）	5 頁
---------------------	-----

令和2年11月臨時会日程

日次	月日	摘要
第1日	11月30日(月)	審査日程の決定 議案審査(総務部) 議案甲第44号、議案甲第45号、議案甲第46号 〔説明、質疑、採決〕

11月臨時会付議事件

1 市長提出議案

[令和2年11月30日付託]

議案甲第44号鳥栖市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する

条例の一部を改正する条例 [可決]

議案甲第45号鳥栖市特別職職員の諸給与条例の一部を改正する条例 [可決]

議案甲第46号鳥栖市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 [可決]

[令和2年11月30日 委員会議決]

令和2年11月30日（月）

1 出席委員氏名

委員長	中村直人	委員	尼寺省悟
副委員長	久保山博幸	〃	中川原豊志
委員	森山林	〃	伊藤克也
〃	久保山日出男		

2 欠席委員氏名

なし

3 説明のため出席した者の職氏名

総務部	長	野田寿
総務課長兼選挙管理委員会事務局長		実本和彦
総務課庶務係	長	古賀庸介
総務課長補佐兼職員係	長	山本英規

4 出席した議会事務局職員の職氏名

議事調査係主査 武田隆洋

5 日程

審査日程の決定

議案審査（総務部）

議案甲第44号鳥栖市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する

条例の一部を改正する条例

議案甲第45号鳥栖市特別職職員の諸給与条例の一部を改正する条例

議案甲第46号鳥栖市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

〔説明、質疑、採決〕

6 傍聴者

なし

7 その他

なし

たします。

ファイルについては、フォルダを1つ戻りまして11月臨時会の中の02条例案等参考資料になります。

それでは、執行部の説明を求めます。

実本和彦総務課長兼選挙管理委員会事務局長

それでは、11月市議会臨時会の甲議案の御説明をさせていただきます。

お手元の令和2年11月市議会臨時会条例案等参考資料に沿いまして、一括して御説明をいたします。

まず、資料2ページでございます。

議案甲第44号鳥栖市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について、続きまして4ページ、議案甲第45号鳥栖市特別職職員の諸給与条例の一部を改正する条例について、また6ページにもございます議案甲第46号鳥栖市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例についてでございます。

これらの条例は、本年10月に出されました人事院勧告及び佐賀県人事委員会勧告に伴いまして、市議会議員、市長などの特別職及び市職員の期末手当について改正するものでございます。

内容といたしましては、市議会議員、市長などの特別職及び職員の12月の期末手当の支給月数について、現行よりも0.05月分引き下げる改正を行うものでございます。

施行日につきましては、令和2年12月1日といたしております。また、令和3年4月1日施行ということにつきましては、次年度から今回の減額分を6月と12月に均等配分するものの施行日でございます。

以上で、説明を終わります。よろしく申し上げます。

中村直人委員長

それでは、執行部の説明が終わりましたので、これより質疑を行いたいと思います。

尼寺省悟委員

二、三質問します。

まず1点目はね、金額。今、月数を言われたけれども、引下げ額のそれぞれの金額と全体としてどれぐらいの引下げ額になるのか。ちょっとそれを。

実本和彦総務課長兼選挙管理委員会事務局長

まず、引下げ額でございますけれども、市議会議員から申しますと、市議会議員、一般的な議員さんにおかれましては約2万4,000円程度、議長におかれましては2万8,000円の減額ということで、21名、総額で約50万円の減額となります。

市長等の特別職につきましては、市長につきましては8万2,000円程度、副市長につきましては6万6,000円程度、教育長につきましては5万4,000円程度の減額となりまして、3人で約20万円程度の減額となります。

職員につきましては、大体1人当たり平均で1万7,000円程度の減額となりまして、総額では750万円程度の減額ということで、今申しました、議員、特別職、あと職員を合わせますと820万円程度の減額となる予定でございます。

以上でございます。

尼寺省悟委員

この減額、特に職員のほうの対象ですよ。その対象はどうなるんかっていうことで、簡単に言ったらボーナスをもらってる人というふうになるんやけれども。

例えば、嘱託職員とか、あるいは直接的にそうじゃないかもしれんけど、なかよし会の指導員とかあるよね。ああいったことに対して、下がったからということで結果としてね、下がっていくとかいうふうな、連動していく、そういったことがないのか、考えんでもいいのかと。

実本和彦総務課長兼選挙管理委員会事務局長

いわゆる、市でお雇いしております会計年度任用職員、以前は嘱託職員とかっていうふうに申ししておりましたけれども。

その会計年度任用職員につきましては、会計年度任用職員になった時点で、期末手当を支給するような制度となっておりますので。当然、期末手当の支給月数については職員に準じるということとなっておりますので、今回、我々職員、0.05月分減額になりますけれども、それと同様に連動して下がることとなります。

さらに、今御質問がありました、なかよし会の指導員さんですかね。そういったところの期末手当につきましては、市の職員が下がるということに伴って、そこそこで検討をされることになるだろうというふうに思います。

以上でございます。

尼寺省悟委員

いや、そこはね、ここでないかもしれんけれども。特に、なかよし会の指導員については、指導員が少ないというようなことで今まで上げてきたわけよね。

知っとると思うけど。

だから、そういったことに今回の件がね、ならんのか、ちょっと心配だから言ってみたんですけどね。

あとね、ちょっとこれは、どなたに聞いていいか分からんけど、ここに人事院総裁談話っ

ちゅうのがあってね、令和2年10月7日で、ここに、こう書いてあるんよね。

コロナ禍の中で、全国各地で公務員が国民の安全安心を確保するために日々全力で職務に邁進しています。厳しい勤務環境の下、困難な業務であっても誇りを持って真摯に取り組んでいる公務員各位に対して心からの敬意を表するものでありますと、ね。敬意を表するものだと、コロナ禍の中で一生懸命頑張ってるよ。

この鳥栖市においても職員の方は、本当にこの春からずっと残業を強いられてやってきてるわけよね。

だから、こういった苦勞に報いるためにね、上げろとは言わないけれども、下げるっちゅうのはどうなんかと思うっちゃんね。

国でも、本当に敬意を表していると。コロナ禍の中で一生懸命頑張ってるんやけんね。

だからそういった意味で、私はね、下げるのかどうかと思うけれども、その辺はどのようにお考えですか。

実本和彦総務課長兼選挙管理委員会事務局長

ありがとうございます。

敬意を表していただいたり、今そういうお言葉を頂きまして大変ありがたいんですけども、我々公務員の賃金については民間準拠ということがベースにございまして、当然、民間の経済状況とか雇用状況とか、そういったものに我々が合わせていくと、公務員給与全体を合わせていくということが最も合理的だというふうな、もともとの考え方がございますので、ここは一応、きちっと従ってですね、下げていく必要があるだろうというふうに考えております。

尼寺省悟委員

ちょっと今のお言葉ですけどね、逆に、今コロナ禍の中でさ、民間の企業っていったら仕事がないとかそういった形で給与が下がるって大変な思いをされているわけね。

そういった中であって、公務員が人事院勧告を受け入れて下がるというふうになったら、またまた公務員に対して影響を及ぼしてね、民間のほうがまた下げていくというふうなことになるんじゃないかなろうかっちゅう思いと、やっぱりこんな下がったらね、よく言われるけれども、消費が下がるとよく言われてるけどね。年末で飲みに行こうと思っても下がったけん行けんとか。

だから、地域経済に対してもさ、いい影響を及ぼさないと思うっちゃんね、その辺はどうなんですか。

実本和彦総務課長兼選挙管理委員会事務局長

おっしゃってるようなことも、当然想定されることだろうと思いますが、職員をはじめ、

国民とか市民に理解をいただくことが大切でございますので、今回、人勸に従って下げさせていたきたいというふうに考えております。

以上でございます。

尼寺省悟委員

いろいろ言うても、あれでしょうから、一応これだけでいいです。

中村直人委員長

ほかにございませんか。

中川原豊志委員

そもそもなんですけれども、コロナ禍の中でだというふうに思うんですが、今回人事院において期末手当等の減額っていう話になっておりますけど、この背景ですね。

原因を、御存じであれば、ちょっとまずそこを教えてくださいと思います。

実本和彦総務課長兼選挙管理委員会事務局長

原因といいますか、人事院勧告と人事委員会勧告では、それぞれでは、いわゆる民間給与の状況というのを調査されておまして、月例給ではなく、今回民間ではボーナスのほうが下がっていると。

それが、公務員の期末手当よりも上回っているというふうな報告がなされ、人事院としてはその分を是正する必要があるということで勧告がなされていると。

要は、民間のボーナスよりも公務員のボーナスのほうが上回っていると、しかもそれが期末手当に係るような部分だということで、今回期末手当に対する減額の勧告がなされたという状況でございます。

以上でございます。

中川原豊志委員

要は、民間の給与とかが下がってるっていうのは、コロナの影響でというふうなことを鑑みてのことなのか、それと全然関係なくて、やっぱり民間の給与ベースを考えたのかっていうのは分かりますか。

実本和彦総務課長兼選挙管理委員会事務局長

当然、コロナ禍での民間の給与に対する影響というのは、考えられる部分だろうというふうに思います。

以上でございます。

中川原豊志委員

このコロナ禍の中で、例えば国として、いろんな政策、支援をされて、何十兆円というふうなお金をね、補助金だったりなんなり出して、国家予算全体に関係して今回の減額って

鳥栖市議会委員会条例第29条の規定によりここに押印する。

鳥栖市議会総務文教常任委員長 中 村 直 人 印

